

復興オリンピック・パラリンピックに係る政府の取組

— 2021 年に開催される 2020 年東京大会開催を契機に
「被災地復興」を後押しする政府の取組について —

令和 2 年 8 月 2 5 日
内閣官房オリパラ事務局
復 興 庁

2021 年に開催される 2020 年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会（以下、東京オリンピック・パラリンピック競技大会）は、復興オリンピック・パラリンピックと位置づけられており、大会が延期になった現在も、その重要性は変わることはなく、本年 6 月に IOC と組織委員会が公表した大会の位置づけにおける「共通理念」においても、「復興」が大会の重点の 1 つとして改めて確認された。

また、「2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成 27 年 11 月 27 日閣議決定）」を踏まえ、関係各府省の復興オリンピック・パラリンピックに係る施策を確実に実行する観点から、別紙のとおり、その取組を強力に進める。

これらの取組により、東日本大震災の被災地の復興を後押しするとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。

○「復興ありがとうホストタウン」の推進（内閣官房）

- ・ 「復興ありがとうホストタウン」の推進を通じて、これまでに支援を受けた国・地域へ復興した姿を発信するとともに、各地の取組を全面的に支援する。
- ・ 「復興ありがとうホストタウン」を含むホストタウンにおける新型コロナウイルスの感染症のリスク低減対策等についての取組を支援する。特に、Web等のツールを活用した交流を続けつつ、継続したホストタウン交流につなげる。
- ・ 2019年6月に設立した「復興ありがとうホストタウン連絡協議会」の枠組みを活用するほか、「復興ありがとうホストタウンサミット」を通じ、相互の情報交換や共同の情報発信等を進め、連携した取組を東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして根付かせる。

○「復興ありがとうホストタウン」の国際的な情報発信（内閣官房・外務省）

- ・ 2019年9月に在ロサンゼルス日本国総領事館、ジャパン・ハウス ロサンゼルス、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局、外務省の共催で、ジャパン・ハウス ロサンゼルスにて、米国を相手国とする復興ありがとうホストタウン（岩手県花巻市、大船渡市、福島県喜多方市、南相馬市）の交流や地域の魅力をPRするイベントを開催した。引き続き、ホストタウンが将来開催国にレガシーとして引き継がれることを目指す。

○被災地へのインバウンド等の促進（観光庁）

- ・ 東北観光復興対策交付金の活用により地方公共団体が実施する滞在コンテンツの充実・強化等の取組を支援するとともに、日本政府観光局（JNTO）において東北に特化した海外主要市場向けプロモーションを集中的に実施する。
- ・ 福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する国内向け風評被害対策や、教育旅行の再生などの震災復興に資する観光関連事業を支援する。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を最大限に生かし、東北6県が広域的に連携した観光施策の更なる展開を図る。

○被災地の産業支援（経産省）

- ・ 東北地方の魅力ある地場産品などの地域資源を含め観光需要につなげる取組を支援する。
- ・ 2019年11月に仙台市において、Regional Business Conference (RBC)を開催。防災ICT技術をテーマとして、フィンランド企業8社を招へいし、トップセールスやビジネスマッチングを実施した。今年度は福島県及び仙台市が連携し、防災・減災関連技術をテーマに開催の準備を進めており、引き続き、地域の魅力的なビジネス環境の対外発信を行う。
- ・ 2020年3月に稼働を開始した福島水素エネルギー研究フィールドにおいて、水素イノベーション拠点として、再エネ由来水素の製造技術実証を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際に、燃料電池自動車や選手村等で水素を活用することにより、日本の高い水素・燃料電池技術や福島の復興を世界にアピールしていく。

○被災地の食材等の活用と風評の払拭（農水省）

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、安全・安心を確保した売れる農林水産物づくりを通じた被災地復興を図るため、福島県農林水産業再生総合事業等を通し、生産者の第三者認証GAPの取得や有機農産物の生産拡大、水産エコラベルの取得等の取組を支援する。
- ・ 輸出先国の輸入規制に対して政府一体となって戦略的に取り組み、各国・地域への科学的根拠に基づく輸入規制の緩和、撤廃の働きかけを引き続き粘り強く行う。国内では、福島県産を始め被災地産食品の販売フェア等により風評の払拭を図り、引き続き取組を進めるとともにその安全性とおいしさを、テレビやWeb等を通じて発信していく。
- ・ 被災地において花き産業が成長産業になるよう、品目ごとの生産・需要状況等の特徴に応じ、生産から流通・消費拡大まで一貫した取組や生産性向上が期待される技術の普及等を支援する。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における聖火リレー等での被災地産花きの活用を促進する。
- ・ 国立競技場やビレッジプラザなどの東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設に被災地産のものも含め、森林認証材が多く採用されたことを契機として、森林認証材を含めた被災地産木材の需要拡大を進める。

○文化プログラムの実施等による被災地の文化発信（文化庁）

- ・ 文化プログラムの中核を担う「日本博」においては「被災地復興」を主な柱の一つとして掲げ、審査において積極的に評価する。関連プロジェクトを被災地を含む全国各地で展開するとともに、日本博の成果としてのコンテンツを積極的に発信することにより、被災地への誘客を含め国内需要の一層の喚起や将来的なインバウンドの拡充につなげる。

○地域復興の意識を高めるオリパラ教育の推進（スポーツ庁）

- ・ 全国で展開するオリパラ教育のうち、被災地においては子どもたちの地域復興への意識を高める取組を推進する。特に宮城県においては、生徒のいしのまき復興マラソン大会への参加や被災地住民とのスポーツ交流などの取組を行った。
- ・ 今後の被災地での事業実施にあたっては、被災県及び教育委員会と連携し、「復興ありがとうホストタウン」の市町村において「オリパラ教育推進校」の指定を推進する。

○被災地の情報発信強化（復興庁、外務省、環境省等）

- ・ 復興五輪連絡調整会議の枠組み等を活用しながら、被災自治体や関係機関と連携し、あらゆる機会を捉え、被災地の復興しつつある姿や魅力を世界に発信する。その際、大会の簡素化や新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、「復興五輪」として情報発信の機会を十分に確保できるよう取り組む。
- ・ これまで、2019年10月のワールド・プレス・ブリーフィング（第2回）レセプションや同年12月の国立競技場オープニングイベントにおいて被災地の食材・花などの魅力や復興の情報を発信してきたところであり、引き続き、復興庁ホームページ「復興ポータルサイト」における復興の情報や東京大会に関する情報の発信を充実させるなどの取組を進める。また、「復興五輪」海外発信プロジェクトとして、復興大臣等による在京大使館関係者との意見交換を通じ、被災地産農林水産物の風評払拭・輸入規制撤廃等の情報発信を実施する。
- ・ 世界各地の在外公館でオリパラ機運醸成事業を進めるほか、国内での駐日外交団等を対象とした事業（レセプション、セミナー、ツアー等）をはじめ様々な外交機会を活用し被災地の復興状況と地域の魅力を発信する。

- ・ 2020年2月に外務大臣及び岩手県知事共催レセプションを飯倉公館で実施し、駐日外交団等に対し、復興への歩みの中で、ホストタウン交流を含めたグローバルで力強い取組を進めていることをアピールし、食を含めた地域の魅力を発信した。
- ・ 2019年6月にG20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合におけるブース展示において、福島における環境再生事業について説明したほか、新宿御苑にて福島県の環境再生へ向けた取組を4回のイベントで情報発信した。引き続き、環境再生に向けた取組の進捗状況を発信するとともに、海外での風評払拭のため、環境再生事業で得られた経験・教訓等を発信する。

○被災地での競技実施に対する支援（スポーツ庁）

- ・ 被災地の競技会場である福島県営あづま球場、宮城スタジアムの施設整備をスポーツ振興くじ助成（toto 助成）により支援した。
- ・ ラグビーワールドカップ2019の競技会場である釜石鶴住居復興スタジアムについても同様に支援した。

○1964年東京大会の炬火台の巡回・展示（スポーツ庁）

- ・ 1964年東京大会で使用された旧国立競技場の炬火台について、宮城県石巻市（2014年12月～2019年5月）、岩手県では盛岡市のほか、釜石市や陸前高田市（2019年5月～7月）で展示を実施した。
- ・ 福島県では、福島市（2019年7月～9月）において巡回・展示した。

＜参考：聖火及び競技関係の復興オリンピック・パラリンピックに関する実績
出典 東京大会を契機とした主な施策の進捗状況について 2020年7月22日公表＞
（復興オリパラ）

被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信し、被災地の人々を勇気づけるとともに、被災地の生業の再生や観光の振興に寄与するため、復興ありがとうホストタウンの推進や被災地の文化・食文化等の発信を推進。

＜進捗状況＞

- ・ 宮城県にある航空自衛隊松島基地での聖火到着式（2020年3月20日）
- ・ 聖火を活用した「復興の火」の展示（2020年3月20日～25日）
- ・ 福島県Jヴィレッジでの聖火の一般展示（2020年4月2日～7日）
- ・ 福島県での野球・ソフトボール競技、宮城県でのサッカー競技の開催決定